

平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 4 日

上場会社名 新日本石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

(URL <http://www.eneos.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西尾進路

問合せ先責任者 役職名 経営管理第1本部 IR部 IRグループマネージャー

氏名 田中聡一郎 TEL (03) 3502 - 1184

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,701,032	(19.6)	145,486	(61.3)	150,055	(59.7)
16 年 9 月中間期	2,257,666	(13.2)	90,185	(386.4)	93,981	(375.2)
17 年 3 月期	4,924,163	(15.1)	201,470	(260.3)	212,435	(272.1)

	中間（当期）純利益	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	81,884 (41.2)	56.04	—
16 年 9 月中間期	57,976 (470.1)	38.45	37.75
17 年 3 月期	131,519	86.72	—

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 2,481 百万円 16 年 9 月中間期 2,378 百万円 17 年 3 月期 6,550 百万円

②期中平均株式数（連結）17 年 9 月中間期 1,461,724,643 株 16 年 9 月中間期 1,508,565,018 株 17 年 3 月期 1,508,285,187 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	3,995,439	1,025,397	25.7	703.57
16 年 9 月中間期	3,395,980	871,868	25.7	578.02
17 年 3 月期	3,514,352	953,240	27.1	631.77

(注) 期末発行済株式数（連結）17 年 9 月中間期 1,457,421,777 株 16 年 9 月中間期 1,508,383,229 株 17 年 3 月期 1,507,658,357 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	77,131	△75,376	108,824	275,988
16 年 9 月中間期	56,631	△52,113	14,968	194,873
17 年 3 月期	115,731	△99,491	△49,984	140,478

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 17 社 持分法適用関連会社数 23 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）3 社（除外）2 社 持分法（新規）1 社（除外）3 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,760,000	230,000	121,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 82 円 53 銭

* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の16ページをご参照下さい。

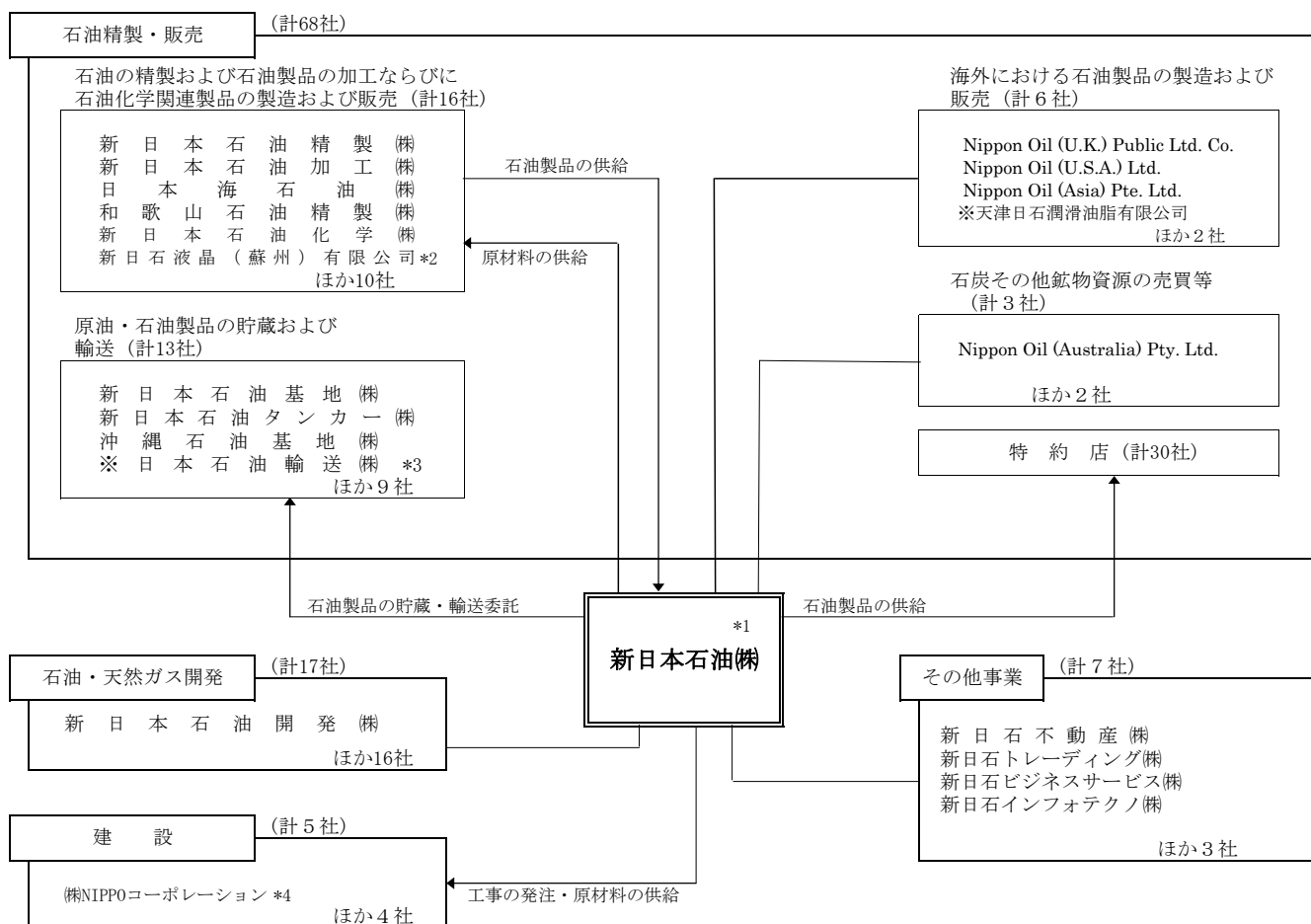
添付資料

1. 企業集団の状況

当会社の企業集団（当会社、連結子会社57社、持分法適用会社40社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社19社、持分法適用会社2社（※印で表示））の当該事業における位置付けは、次のとおりであります（平成17年9月30日現在）。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油精製・販売	石油製品の販売	当会社 *1
	石油の精製および石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造および販売	新日本石油精製㈱、新日本石油加工㈱、日本海石油㈱、和歌山石油精製㈱ 新日本石油化学㈱、新日石液晶（蘇州）有限公司 *2
	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地㈱、新日本石油タンカー㈱、沖縄石油基地㈱、 ※日本石油輸送㈱ *3
	海外における石油製品の製造および販売	Nippon Oil (U.K.) Public Ltd. Co.、 Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、 Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、※天津日石潤滑油脂有限公司
石油・天然ガス開発	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
建設	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発㈱
	道路工事、土木工事および石油関連設備の設計・建設	㈱NIPPOコーポレーション *4
その他事業	不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産㈱
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング㈱
	経理業務および給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス㈱
	電算システムの開発および運用の受託	新日石インフォテクノ㈱

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1…当会社は、平成17年7月に新日本石油ガス㈱を吸収合併いたしました。これに伴い、新日本石油ガス㈱は解散いたしました。
 *2…上記の主要な関係会社のうち、新日石液晶（蘇州）有限公司（平成15年5月設立）につきましては、当中間連結会計期間から連結子会社となっております。
 *3…日本石油輸送㈱は、東京証券取引所第一部に上場。
 *4…㈱NIPPOコーポレーションは、東京証券取引所第一部に上場。
 上記*3*4のほか、国内証券市場に株式を公開している会社として、京極運輸商事㈱（石油精製・販売セグメント、JASDAQに上場）、日新商事㈱（石油精製・販売セグメント、東京証券取引所第二部に上場）があります。
 なお、セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間から、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営理念

当会社は、グループの経営ビジョンを「たえず新しい発想で未来に挑戦し、人々から最も支持される総合エネルギー企業を目指す」と定め、これを「Your Choice of Energy」という言葉に表現しております。そして、この経営ビジョンのもと、当会社グループの使命は「地球環境との調和を尊重し、石油を中心とした総合エネルギー企業としてのグローバルな活動を通して、お客様ひとりひとりに満足をお届けし、広く社会に貢献する企業であり続けること」と考えております。

(2) 基本戦略

当会社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

ア. 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門（石油・天然ガス開発部門）から下流部門（石油精製・販売部門）に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

イ. 「総合エネルギー企業グループ体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業グループ」の実現を目指します。

(3) 第3次連結中期経営計画

当会社グループは、第3次連結中期経営計画（平成17～19年度）を「飛躍に向けての基礎固め」と位置付け、策定いたしました。

ア. 第3次連結中期経営計画におきましては、次の重点課題に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(ア) コア・ビジネスからのキャッシュフローの創出

コア・ビジネスである石油精製・販売事業および石油化学事業において、徹底した効率化・高付加価値化を推し進め、各事業からキャッシュフローを創出し、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

(イ) 基本戦略実現に向けての「ビジネスモデル」の構築

当会社グループの基本戦略であります「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業グループ体制」を確立するためのビジネスモデルを構築いたします。具体的には、石油・天然ガス開発事業への取組みを強化するとともに、既に取り組んでおります電気事業・LNG（液化天然ガス）・コージェネレーション事業などの新エネルギービジネスを推進いたします。また、将来的な水素社会に向けての布石として、燃料電池

事業も推進してまいります。

イ. 目標とする経営指標

当会社グループでは、連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、平成19年度の連結経常利益目標を1,900億円（在庫影響除き）、連結ROE目標を10%と設定いたします。

ウ. 計画実現に向けた重点施策

本計画におきましては、第2次連結中期経営計画に引き続きまして、物流合理化および補修費・償却費の削減などにより、平成17年度からの3ヵ年で330億円のコスト削減・効率化を目指しております。また、キャッシュフローの多くは成長戦略実現にあたっての礎とすべく、計画期間中に成長分野に重点を置いた5,000億円の設備投資を実施いたします。

一方、有利子負債残高につきましては、平成20年3月末までに9,000億円以下にすることを目指します。ただし、今後、有望な投資機会が出てきた場合には、有利子負債の削減よりも投資を追加することも念頭に置き、状況に応じて柔軟に対応することといたします。

（4）利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。また、機動的に資本政策を実行するために、引き続き自己株式の取得についても弾力的に実施を検討してまいります。併せて、当会社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実にも留意いたしたいと考えております。

なお、当会社は、平成17年4月に普通株式50百万株を総額385億円にて買い受けるとともに、同株式を消却いたしました。また、第3次連結中期経営計画期間においては、配当水準を見直し、1株につき年間12円の配当の実現を目指してまいります。

（5）投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引き下げ、個人投資家による売買を中心に株式市場が活性化することは、当会社としても好ましいことと認識しております。しかしながら、当会社株式につきましては、現在でも相当の数量が市場で取引されておりますので、現時点におきましては、単元の株式数を減少させる予定はありません。今後も、株価の状況、取引数量の推移などを総合的に勘案し、検討してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

ア. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

エネルギー産業をめぐる競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループとしての経営戦略展開機能の強化に加え、環境変化に即応する「迅速かつ機動的な意思決定および業務執行体制」の確立が強く求められるようになっております。

また、株式所有構造の変化に対応して、「株主価値重視」経営を一層強化するとともに、「企業の社会的責任」の増大を背景に、これまで以上に「経営の透明性・健全性」を確保することが必要であると考えております。

当社は、このような状況・認識を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

イ. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別および採用理由

当社は、石油を中心とする総合エネルギー企業を目指すことをミッションに掲げ、その事業領域も明確であります。このような当社におきましては、全社戦略に適合する業務執行のためには、取締役会・常務会における審議を通じて重要な業務執行を決定するのが望ましいと考えております。

また、当社におきましては、監査役による監査機能が十分発揮されておりますので、監査役制度を存続し、これを発展させる体制を志向する会社、換言すれば、「監査役強化会社」を選択しております。

② 社外取締役および社外監査役の選任の状況

監査体制を強化するため、商法に定める期間猶予を待たずに、当社の監査役5名のうち3名を完全な社外性を有する監査役とし、より一層、客観的かつ公正な立場に立って経営を監視・監督することができる体制を構築しております。

なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

③ 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役を含めた全監査役による監査機能充実のため、執行部門から明確に独立させた監査役事務局を設置し、3名のスタッフを配置しております。

なお、監査役事務局は、監査役監査のほか、会計士監査の事務局も担当しております。

④ 各種委員会の概要

当社は、ステークホルダーの期待に応え、社会的信頼を確立するため、「新日本石油グループCSR委員会」を創設し、その下に、当社が取り組むCSR活動の重点分野である「コンプライアンス」、「人間尊重」、「情報セキュリティ」、「社会貢献」、「環境安全」および「品質保証」を担当する各委員会を配置しております。

⑤ 業務執行・内部統制・リスク管理体制の整備状況

・業務執行および経営の監視の仕組み（模式図1ご参照）

当社は、代表取締役社長が業務を執行し、その諮問機関として、社長・副社長・常務取締役・社長指名取締役で構成される常務会を設置して、これを補佐しております。

また、本部長全員と、副本部長・部(室)長・所長・支店長のうち、一定の資格を有する幹部社員で、かつ重要な執行責任を有する部門の長たり得る者を執行役員に選任し、執行役員による迅速な業務執行体制を確立しております。

取締役会は、代表取締役会長が議長を務め、代表取締役社長の業務執行を監視・監督し、法令・定款の定めに基づき、経営上重要な意思決定を行うとともに、監査役(会)が取締役会および代表取締役を監査することに加え、会計監査人が会計監査を実施することにより、経営の監視・監督機能の充実に努めております。

また、グループ経営強化のため、主要関係会社(新日本石油精製株式会社、新日本石油化学株式会社、新日本石油開発株式会社)の社長を取締役会メンバーに加え、これら主要関係会社の重要な設備投資など、戦略的なグループ経営の展開に必要な事項を取締役会に付議・報告しております。

なお、取締役の任期については、商法の定めが原則「2年」としているところ、当社ではこれを「1年」に短縮し、毎年、株主の皆様の信任をいただくこととしております。

- ・ CSR推進体制(模式図2ご参照)

当社は、社長直轄の組織であるCSR推進部(8名)が従来からの内部監査に加え、「新日本石油グループCSR委員会」の事務局を担い、CSRに軸足をおいたリスク管理・内部監査の体制を充実させております。

- ・ 緊急事態発生時の体制の整備状況(模式図3ご参照)

当社は、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に、これらがもたらす被害を最小限に抑え、迅速かつ的確に原因究明・再発防止策を実行するための体制を構築しております。また、本年8月1日付で当社グループの危機管理を一元的に所管する部署を設置し、常時、危機・緊急事態の発生に対応できる体制を整備いたしました。

⑥内部監査、監査役監査および会計監査の状況

- ・ 相互関係

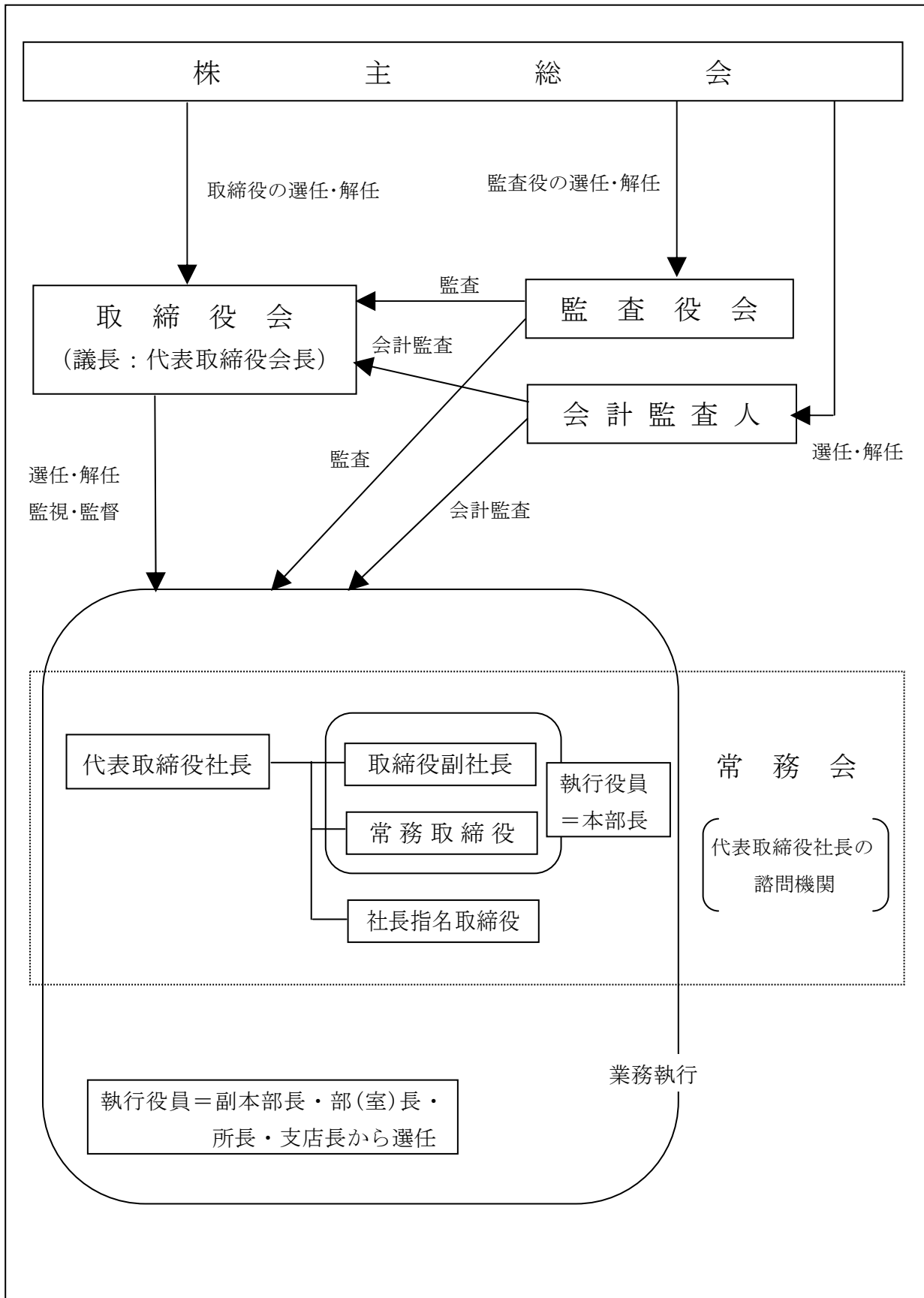
監査役はCSR推進部より定期的に報告を受けており、また随時、情報交換を行なって関係しております。また、監査役は会計監査人より監査計画および結果につき定期的に聴取し、監査立会い等を通じて監査の状況を確認しております。

- ・ 当社の監査を委嘱した公認会計士等

当社は新日本監査法人を会計監査人に選任し会計監査を受けており、当中間期において当社を担当する業務執行社員は梅澤 厚廣、梅村 一彦、紙谷 孝雄の3名の公認会計士であります。なお、監査補助者は公認会計士12名、会計士補7名の計19名であります。

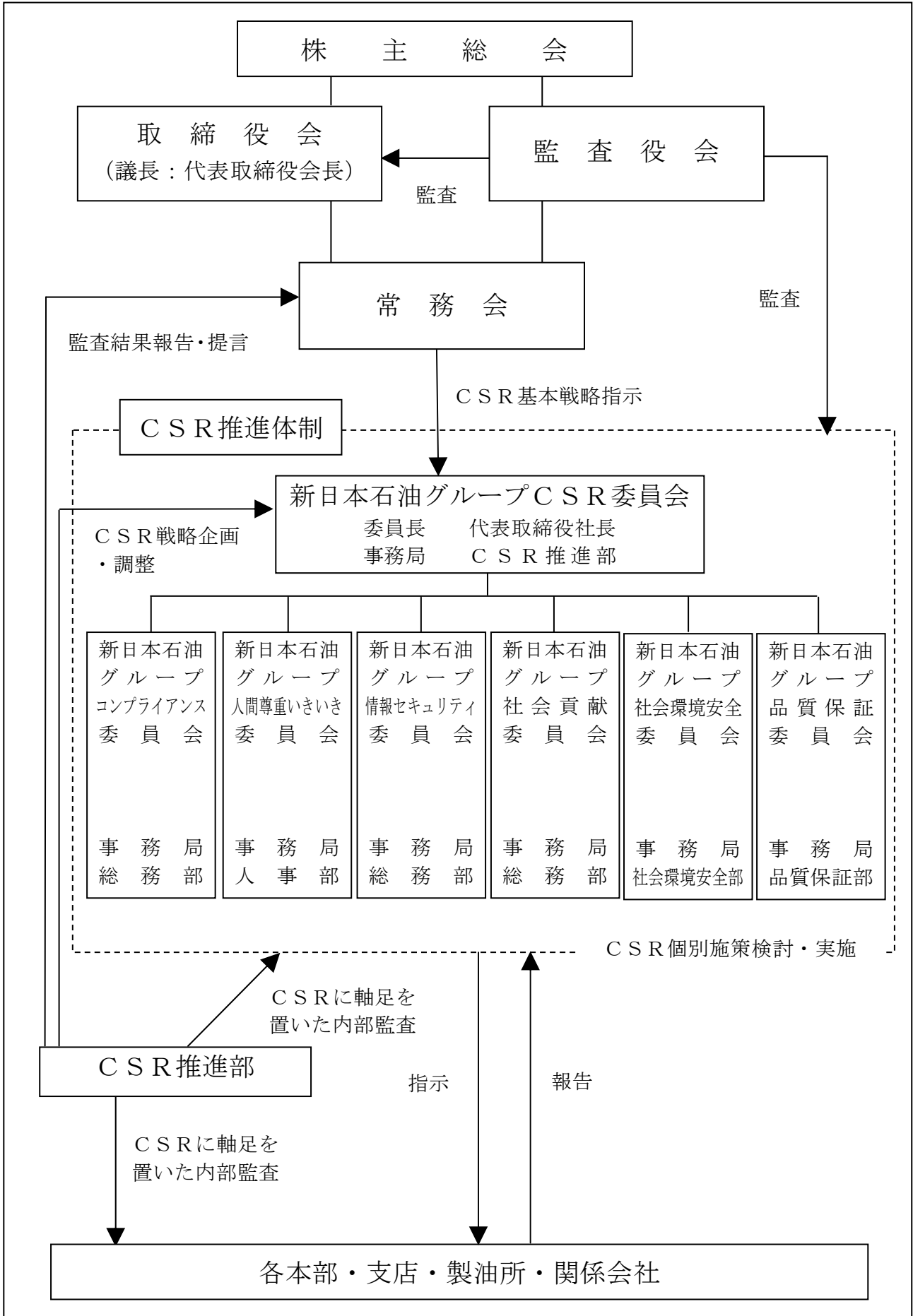
(模式図1)

業務執行および経営監視の仕組み



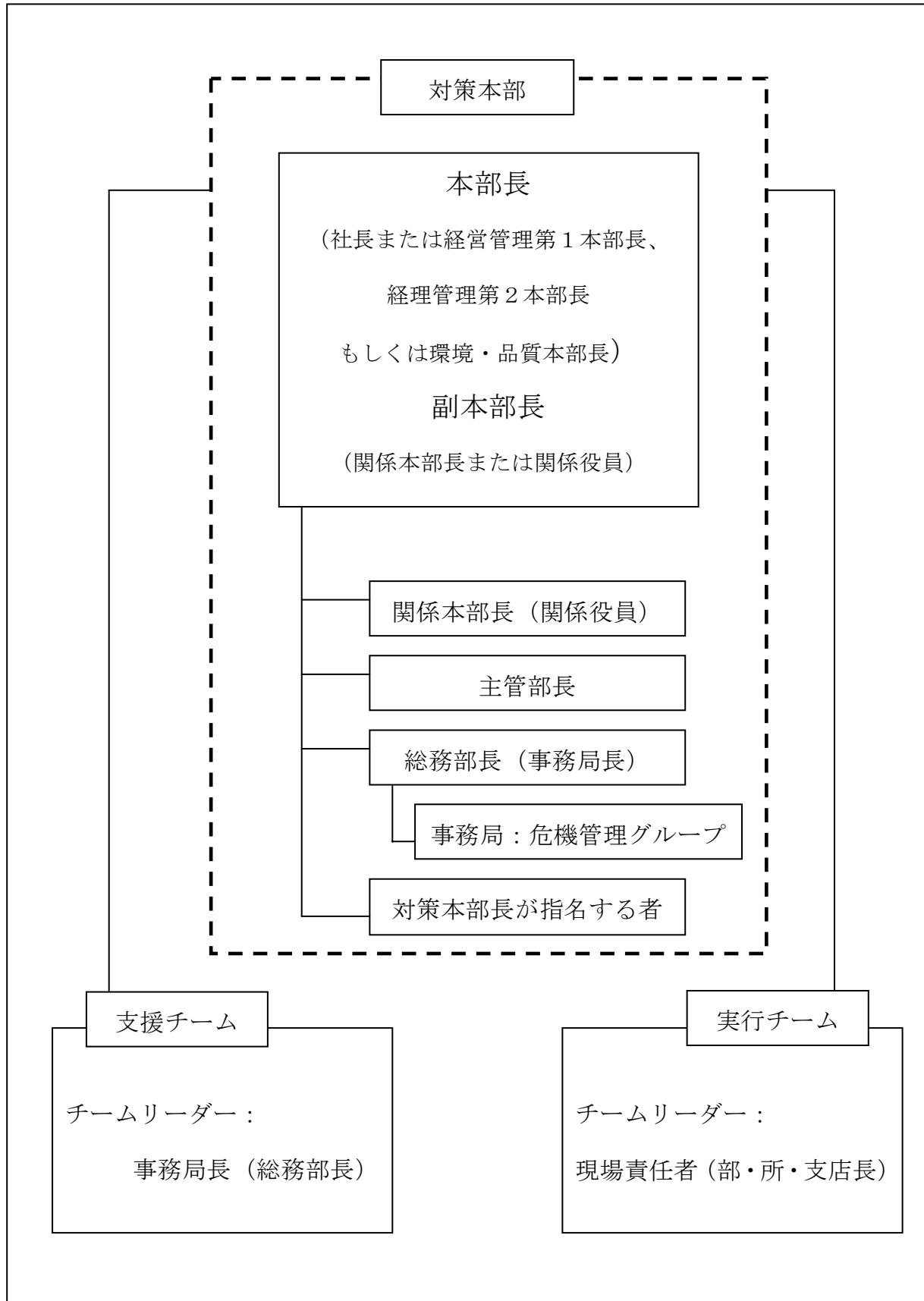
(模式図 2)

C S R 推進体制



(模式図 3)

緊急事態発生時の体制



(イ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係
その他の利害關係の概要

該当する事項はございません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

① 代表取締役と監査役との定期会合の実施

代表取締役全員および社外監査役を含む監査役全員を構成員とする定期的会合を設け、代表取締役の経営方針、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役と監査役とが、相互の認識と信頼関係を深めるよう努めております。

② CSR経営の推進

イ. (ア) ④に記載のとおり「新日本石油グループCSR委員会」を設置し、CSR活動重点6分野への取組みを通じて、「経営の透明性・健全性」の向上に取り組んでおります。

当中間期における具体的な取組みとしては、「環境安全」について、本年3月に当会社の本社および中央技術研究所において取得した、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001について、さらに、当会社の各支店や主要グループ各社での認証取得に向け、活動を行いました。また、「社会貢献」について、当会社グループにおける社会貢献活動のさらなる充実をはかるため、平成17年4月、社会貢献活動推進室を設立し、米国南部を襲ったハリケーン「カトリーナ」の発生に際しては、災害支援のため義援金を拠出したほか、当会社独自の活動として「ENEOSの森」の展開、「環境ボランティアリーダー研修」等を実施いたしました。

(7) 対処すべき課題

ア. 経営環境

今後の経済情勢を展望いたしますと、企業部門の好調さが家計部門にも波及しており、国内民需に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には、注視していく必要があると思われま

[石油精製・販売部門]

わが国の石油製品需要は、ガソリンについては、低燃費車が普及していく中であって、大幅な伸長は期待できないことや、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、長期的にみると、燃料油全体では徐々に減少していくものと予想されます。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、品質規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

さらに石油化学製品は、拡大するアジア需要を背景に、内需・輸出ともに引き続き堅調に推移すると見込まれるものの、中東・中国における石油・石化コンビナートの新增設により国際競争がさらに激化するなど、依然として厳しい事業環境が続くものと思われま

[石油・天然ガス開発部門]

世界的に堅調な石油需要とOPEC諸国の生産余力不足に加え、不安定な中東情勢による地政学的リスクも解消されないことから、原油市況は引き続き高水準で推移すると見込まれます。この原油市況を受け、石油・天然ガス開発各社の収益は好調が続くものと予想されますが、反面、生産資産の買収や探鉱区取得に関する国際競争が激化しており、コストは増加することが見込まれます。このような状況のもと、本年4月に石油公団が廃止され、わが国石油・天然ガス開発各社は実力で国際競争に勝ち抜くことが求められており、当会社グループの真価が問われるときが到来したと考えております。

[建設部門]

道路工事業界・建設業界におきましては、企業収益の改善に伴い民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資は引き続き縮減傾向にありますので、厳しい受注環境が続くものと思われま

イ. 経営課題

[石油精製・販売部門]

第3次連結中期経営計画のもと、石油精製・販売部門においては、徹底した効率化・高付加価値化によりキャッシュフローの創出を目指してまいります。

まず、石油製品の販売面におきましては、足元の原油価格高騰局面において、適正な販売価格の形成に努めることはもとより、「ENEOS NEW ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした競争力ある製品の供給を通じて、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、平成17年度末までに、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive（ドクター・ドライブ）」を全国に2,500カ所配置し、SSの競争力強化および高品質商品・サービスの提供にも努めてまいります。

続いて、精製面におきましては、電気事業の拡充およびLNG基地としての製油所の有効利用に加えて、石油製品および石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を実現し、安全操業の確保を最優先としつつ、当会社グループの精製・製造能力を最大限に活用した効率的な生産を行ってまいります。

さらに、石油化学製品の製造・販売面におきましては、販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることはもとより、コスト削減・効率化を徹底的に追求することで、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいります。汎用品事業につきましては、石油製品および石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を通じて、石油精製部門との連携を一層発展させることにより、今後、中国での需要増大が見込まれるプロピレン、パラキシレンの増産を進めるなど、競争力の強化を図るとともに、機能化学品事業の強化および高機能製品の育成にも引き続き注力してまいります。

また、エネルギーに対する消費者ニーズの多様化に対応するため、LNGの販売、石油・LPG（液化石油ガス）を原燃料とする燃料電池の早期商業化、コージェネレーション・システムなどの分散型エネルギー・システムの販売促進にも積極的に取り組んでまいります。

一方、地球環境の保全は、当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであり、環境にやさしい商品の開発を引き続き推し進めることはもとより、製油所を中心に、二酸化炭素の排出量低減、廃棄物の削減・再資源化にも鋭意取り組み、環境に配慮した事業活動の展開にたゆまぬ努力を続けてまいります。

なお、第3次連結中期経営計画に基づく諸施策を遂行するにあたって、グループ会社の再編を中心として、組織体制のあり方を抜本的に見直すことといたしました。まず、本年7月1日付で、新日本石油ガス株式会社を当会社に吸収合併いたしました。これは当会社が、従来の石油製品、電気、LNG等に加えて、LPGを一体的に販売することにより、エネルギーに関するお客様の多様なニーズに即応できる体制に改めることとしたものであります。さらに、これまで実践してまいりました石油事業・石油化学事業の生産面における統合を販売・研究開発面にまで拡大すべく、来年4月1日までに、段階的に、グループの石油化学事業の中核会社である新日本石油化学株式会社との組織の統合を実施する予定であります。

[石油・天然ガス開発部門]

石油・天然ガス開発事業を、その成長性・収益性の面からみて、当会社グループにおける戦略分野の柱と位置付け、有望なエリアにおいてリスクに十分配慮しつつ資産買収を推進するとともに、既存プロジェクトにおける生産量の維持・拡大に努め、当会社グループにおける原油・天然ガス生産量を、平成19年度には年間平均で日量18万バレルに高める所存です。

また、長期的な観点から、一定の規模で探鉱投資を継続し、将来の中核となる新たな油・ガス田の確保を目指す一方、資産ポートフォリオの最適化を実現するための諸施策に取り組み、さらなる生産量の維持・拡大と埋蔵量の補填・増強を図ってまいります。

[建設部門]

技術力の向上および営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・効率化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

[その他事業部門]

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・効率化を進めつつ、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

(8) 親会社等に関する事項

当会社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

ア. 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は緩やかに拡大し、雇用者所得の増加基調のなか、個人消費も底固く推移いたしました。また、輸出も前年度期末にかけての停滞局面から持ち直し、緩やかな回復基調となりました。

[石油精製・販売部門]

当中間期におけるわが国の石油製品の需要は、ガソリンは保有台数が堅調に推移したことなどにより微増となりましたものの、軽油につきましては、今年の猛暑の反動などにより減少し、全体としては前中間期並みとなりました。

このような状況下にあつて、当会社グループは、コア・ビジネスである石油精製・販売事業の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、次の諸施策を遂行してまいりました。

まず、石油製品の販売面におきましては、エンジンの清浄性を飛躍的に高めたサルファーフリーの高品質ハイオクガソリン「ENEOS NEWヴィーゴ」のさらなる認知度を図るため、全国規模で販売キャンペーンを実施し、その増販に努めました。また、「Drive」につきましては、引き続き出店を推し進めてまいりました結果、本年9月末には約2,140カ所の店舗網を構築いたしました。さらに特約店網の再編の一環として、首都圏に販売網が重複している当会社の子会社特約店2社（株式会社イドムコおよび小澤物産株式会社）を経営統合することといたしました。これにより、間接部門をはじめとしたコスト削減とサービスステーションのネットワーク効率化による競争力強化を実現してまいります。

次に、精製面におきましては、今後、中国を中心に石油化学品需要がますます拡大することが見込まれるアジア市場をにらみ、第3次中期経営計画において、石油精製と石油化学との統合、すなわちCRI（Chemical Refinery Integration）を推進していく事業戦略を策定しております。その一環として、仙台製油所におきまして、高付加価値型製油所の実現を目指し、石油化学製品の増産と副生ガスを利用した高効率発電設備を建設することを決定いたしました。

続いて、石油化学製品の製造・販売面におきましては、まず、石油化学業界について申し述べますと、内需・輸出ともに引き続き堅調であり、出荷は高水準で推移いたしました。一部に原料価格の高騰を背景とした買い控えの動きが出て製品市況が一時的に下落するなど、原料および製品の価格動向については、予断を許さない状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループでは、引き続き、アジア向け輸出を含め販売の促進を図るとともに、原料価格およびアジア市況を反映させた適正な製品価格の形成に努めました。また、コスト削減・効率化を徹底するとともに、石油精製とのさらなる連携により汎用品事業の競争力強化を推し進め、さらに機能化学品事業の強化および

高機能製品の育成に注力してまいりました。

さらに、新エネルギー・ビジネスへの取り組みにおきましては、電力小売事業の一環として、本年7月に株式会社フロンティアエネルギー新潟（当会社の出資比率35%）の新潟発電所が営業運転を開始いたしました。また、燃料電池につきましては、本年3月に商品化いたしましたLPGを原燃料とする環境対応型の家庭用燃料電池「ENEOS ECO LP-1」について、当中間期において50台の設置を完了し、さらに当期末までに累計150台の設置を予定しております。加えて、灯油を原燃料とする1KW級家庭用燃料電池のフィールド実証試験および10KW級業務用燃料電池のフィールド実証試験を開始しましたが、いずれも来年度中の商品化を目指して、さらなる技術開発を推進してまいります。

当中間期の石油精製・販売部門におきましては、売上高は2兆4,491億円（前年同期比18.6%増）となりました。また、原油価格が上昇したことにより、原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響（減益要素）などによる石油製品・石油化学製品のマージン悪化や燃料代（装置稼動のために自家使用する燃料代）の増加などがありましたものの、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）においては、原油価格の上昇が増益に寄与するところとなりましたので、営業利益は1,061億円（前年同期比320億円増）となりました。

なお、当該部門の売上高および営業利益には、石油化学製品にかかる売上高1,952億円、営業利益190億円がそれぞれ含まれております。

[石油・天然ガス開発部門]

石油・天然ガス開発各社におきましては、原油価格が上昇したことから、収益は拡大いたしました。当会社グループでは、生産量の維持・拡大を図るべく、本年3月に西オーストラリア海上油田の商業生産を開始するとともに、4月には米国デボン社より同国メキシコ湾で生産中の油・ガス田（合計28カ所）の権益を買収いたしました。また、ベトナム海上油田では本年6月には累計生産量1億バレルを達成したほか、インドネシアにおける天然ガス開発事業につきましては、本年3月、生産設備の建設に着手いたしました。

当中間期の石油・天然ガス開発部門におきましては、売上高は761億円（前年同期比138.6%増）となりました。また、価格・生産量要因のほか、一部プロジェクト会社を新たに連結子会社に加えたことから、営業利益は358億円（前年同期比225億円増）となりました。

[建設部門]

道路工事業界および建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は依然として低調に推移しましたので、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは、工事受注の確保に努めてまいりました。

当中間期の建設部門におきましては、売上高は1,405億円（前年同期比11.2%増）となりました。また、原油価格の上昇により原材料価格が大幅に上昇したことから、営業

損失は4億円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中で、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度向上のための管理サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当中間期のその他事業部門におきましては、売上高は353億円（前年同期比1.8%増）となりました。また、不動産販売の増加などにより営業利益は31億円（前年同期比10億円増）となりました。

[連結経営成績の分析]

当会社グループの当中間期の**連結売上高**は、2兆7,010億円（前年同期比19.6%増）となりました。また、原油価格が上昇したことにより、原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響（減益要素）などによる石油製品・石油化学製品のマージン悪化や燃料代（装置稼動のために自家使用する燃料代）の増加などがありましたものの、石油・天然ガス開発事業における生産数量の増加および石油精製・販売部門における在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）においては、原油価格の上昇が増益に寄与するところとなりましたので、**連結営業利益**は1,455億円（前年同期比553億円の増益）となりました。

営業外損益は、為替差益などにより、46億円の利益（前年同期比8億円の増益）を計上いたしました。

これらの結果、**連結経常利益**は1,501億円（前年同期比561億円の増益）、在庫影響を除いた連結経常利益は376億円（前年同期比13億円の減益）となりました。

特別損益は、不要資産の処分などバランスシートのスリム化を進めたことによる固定資産処分損益などにより、28億円の損失（前年同期比56億円の減益）を計上いたしました。

以上の結果、**連結当期中間純利益**は819億円（前年同期比239億円の増益）となりました。

イ. 通期の見通し

平成17年度の連結売上高は、原油価格が引き続き高値で推移することなどにより、前期比17.0%増の5兆7,600億円（単体売上高4兆9,000億円）となる見通しであります。

また、連結経常利益は石油・天然ガス開発事業において増益が見込まれること、および在庫影響（増益要素）などにより、2,300億円（単体経常利益740億円）、在庫影響を除いた連結経常利益は1,400億円となる見通しであります。

連結当期純利益は1,210億円（単体当期純利益540億円）、予想連結ROEは12.0%程度となる見込みであります。

なお、上記見通しは平成17年度下期の原油代53.0ドル/バーレル、為替レート111円/ドルを前提としております。

ウ. 配当について

当中間期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき4円から6円に2円増配を予定しております。これにより、期末配当と合わせた年間配当は、1株につき10円から12円に2円増配となる予定です。

(2) 財政状態

ア. 貸借対照表分析

当中間期末の**連結総資産**は3兆9,954億円となり、前期末に比べ4,810億円増加いたしました。これは、原油価格が上昇したことにより、たな卸資産が大幅に増加したほか、石油・天然ガス開発事業を営む2社を持分法適用会社から連結子会社へ区分変更したことに伴い、石油・天然ガスの生産資産が増加したことなどによるものであります。

当中間期末の**連結株主資本**は1兆254億円となり、前期末に比べ722億円増加いたしました。これは、期末配当を実施したことおよび自己株式を消却したことなどによる減少要因がありましたものの、連結中間純利益の計上などによる増加要因がこれを上回ったことによるものであります。

以上の結果、当中間期末の株主資本比率は25.7%となりました。

イ. キャッシュ・フロー分析

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,760億円となり、前期末に比べ1,355億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、資金は771億円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益（1,473億円）および資金の支出を伴わない減価償却費（654億円）など資金の増加要因が、原油価格の上昇による運転資本の増加など資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は754億円の減少となりました。これは、製油所における石油化学設備などへの設備投資を行ったほか、石油・天然ガス開発を営む会社が米国メキシコ湾における油・ガス田の権益を買収したことなどによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,088億円の増加となりました。これは、原油価格上昇により生じた運転資金の借入による資金増加要因が、自己株式の消却を目的とした当会社株式の取得や配当金の支払いによる減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
株主資本比率 (%)	27.8	25.1	27.1	25.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.5	27.5	32.6	36.7
債務償還年数 (年)	※ —	3.4	8.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	※ —	13.3	6.3	7.2

※ 平成 15 年 3 月期におきましては、イラク問題などによる原油価格の急激な上昇により一時的に運転資金が増加したことや、平成 14 年 3 月期末が休日であった影響により未払揮発油税などが大幅に減少したため、営業キャッシュ・フローがマイナスになっております。このため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してしております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

ウ. 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行 11 行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

〔 特定融資枠契約の極度額 80,000 百万円
200,000 千米ドル 〕

なお、当中間期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

(3) 事業等のリスク

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

ア. 原油価格および為替レート（対米ドル）変動の影響

(ア) たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。）により、損益良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる（この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。）ため、損益悪化要因となります。

(イ) 石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格（円貨）の上昇局面においては、売上高が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格（円貨）の下落局面においては、売上高が減少するため、損益悪化要因となります。

イ. 石油・石油化学製品の需要および市況変動の影響

石油製品の需要は、冷夏・暖冬などの気象条件やその時々を経済情勢等により変動いたします。また、石油化学製品の需要は、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向により変動いたします。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。同様に石油化学製品市況も原料ナフサ価格や東アジア製品市況等により変動いたします。当会社グループでは、販売価格の改定にこれらの影響を反映させておりますが、市場環境によっては、損益変動要因となります。

ウ. 金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収支を良化させるため、損益良化要因となります。

エ. 海外事業に関するリスク

当会社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には以下のようなリスクが存在しております。

(ア) 政治・経済の混乱およびそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのカウンターリスク

(イ) ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱

(ウ) 天変地異による災害

(エ) 輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当会社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

オ. 公共投資と民間設備投資動向の影響

建設部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

カ. 環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、新たな品質規制、バイオマス由来燃料の混合等が課せられた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

キ. 情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当会社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

ク. 生産施設の操業リスク

当会社グループは、日本および海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当会社グループのすべてのリスクではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		増 減 (対前連結会計年度比)	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
資 産 の 部							
流動資産	1,569,328	44.7%	1,943,140	48.6%	373,812	1,520,234	44.8%
現金預金	143,729		276,232		132,502	198,296	
受取手形及び売掛金	611,258		616,617		5,358	516,662	
有価証券	19,384		22,829		3,445	2,310	
たな卸資産	636,704		870,116		233,412	661,032	
繰延税金資産	33,517		30,946		△ 2,571	31,293	
その他	124,734		126,399		1,664	110,639	
固定資産	1,945,006	55.3%	2,052,283	51.4%	107,277	1,875,722	55.2%
有形固定資産	1,361,389		1,360,092		△ 1,297	1,384,275	
建物及び構築物	(266,257)		(256,855)		(△ 9,402)	(275,370)	
油槽・機械装置・ その他の償却資産	(362,158)		(359,830)		(△ 2,328)	(367,496)	
土地	(686,993)		(681,763)		(△ 5,229)	(695,873)	
建設仮勘定	(45,980)		(61,642)		(15,662)	(45,535)	
無形固定資産	49,293		45,858		△ 3,435	52,875	
投資その他の資産	534,322		646,332		112,010	438,570	
投資有価証券	(289,814)		(343,039)		(53,225)	(292,347)	
長期貸付金	(29,055)		(26,357)		(△ 2,698)	(30,586)	
繰延税金資産	(21,927)		(20,555)		(△ 1,371)	(21,216)	
その他	(193,525)		(256,381)		(62,855)	(94,419)	
繰延資産	17	0.0%	15	0.0%	△ 1	23	0.0%
社債発行費等	17		15		△ 1	23	
資 産 合 計	3,514,352	100.0%	3,995,439	100.0%	481,087	3,395,980	100.0%

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		増 減 (対前連結会計年度比)	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円		百万円
負債の部							
流動負債	1,536,810	43.7%	1,814,458	45.4%	277,648	1,540,359	45.4%
支払手形及び買掛金	434,704		471,086		36,382	391,578	
短期借入金	244,150		225,130		△ 19,019	230,560	
コマーシャル・ペーパー	97,000		213,000		116,000	115,000	
未払金	421,448		532,214		110,766	509,694	
その他	339,507		373,026		33,519	293,525	
固定負債	927,431	26.4%	1,054,658	26.4%	127,226	881,227	25.9%
社債	166,304		179,286		12,981	224,329	
長期借入金	446,206		508,965		62,759	374,402	
繰延税金負債	102,212		135,088		32,876	80,373	
退職給付引当金	106,835		102,508		△ 4,326	107,508	
その他	105,873		128,808		22,935	94,614	
負債合計	2,464,241	70.1%	2,869,116	71.8%	404,874	2,421,587	71.3%
少数株主持分	96,870	2.8%	100,925	2.5%	4,054	102,525	3.0%
資本の部							
資本金	139,437	4.0%	139,437	3.5%	—	139,436	4.1%
資本剰余金	274,852	7.8%	274,857	6.9%	5	274,843	8.1%
利益剰余金	489,729	13.9%	523,172	13.1%	33,443	422,787	12.4%
その他有価証券 評価差額金	60,743	1.7%	97,762	2.5%	37,018	46,241	1.4%
為替換算調整勘定	△ 7,403	△0.2%	△ 4,425	△ 0.1%	2,977	△ 7,937	△0.2%
自己株式	△ 4,118	△0.1%	△ 5,406	△ 0.2%	△ 1,288	△ 3,502	△0.1%
資本合計	953,240	27.1%	1,025,397	25.7%	72,157	871,868	25.7%
負債、少数株主持分 及び資本合計	3,514,352	100.0%	3,995,439	100.0%	481,087	3,395,980	100.0%

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(対前中間連結会計期間比)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	2,257,666	2,701,032	443,365	4,924,163
売 上 原 価	△ 2,030,683	△ 2,414,475	△ 383,791	△ 4,437,411
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 136,797	△ 141,071	△ 4,273	△ 285,281
営 業 利 益	90,185	145,486	55,300	201,470
営 業 外 収 益	15,954	19,170	3,216	36,736
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(3,144)	(4,724)	(1,579)	(5,751)
資 産 賃 貸 収 入	(6,227)	(5,341)	(△ 886)	(11,486)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	(2,378)	(2,481)	(103)	(6,550)
為 替 差 益	(691)	(2,816)	(2,125)	(3,686)
そ の 他	(3,512)	(3,806)	(294)	(9,261)
営 業 外 費 用	△ 12,158	△ 14,600	△ 2,442	△ 25,771
支 払 利 息	(△ 9,161)	(△ 11,121)	(△ 1,959)	(△ 18,748)
社 債 費 用	(△ 38)	(△ 169)	(△ 131)	(△ 283)
そ の 他	(△ 2,958)	(△ 3,309)	(△ 351)	(△ 6,739)
経 常 利 益	93,981	150,055	56,074	212,435
特 別 利 益	15,962	5,323	△ 10,638	32,679
特 別 損 失	△ 13,144	△ 8,035	5,108	△ 24,156
税金等調整前中間(当期)純利益	96,799	147,343	50,544	220,958
法人税、住民税及び事業税	△ 20,426	△ 57,543	△ 37,117	△ 60,797
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,070	△ 3,308	12,762	△ 21,782
少 数 株 主 利 益	△ 2,325	△ 4,607	△ 2,282	△ 6,858
中 間 (当 期) 純 利 益	57,976	81,884	23,907	131,519

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部				
I. 資本剰余金期首残高		274,838	274,852	274,838
II. 資本剰余金増加高		5	5	14
自己株式処分差益		(5)	(5)	(13)
新株式発行高		(-)	(-)	(0)
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高		274,843	274,857	274,852
利益剰余金の部				
I. 利益剰余金期首残高		371,471	489,729	371,471
II. 利益剰余金増加高		57,976	81,897	131,519
中間(当期)純利益		(57,976)	(81,884)	(131,519)
持分法適用会社の合併に伴う増加高		(-)	(13)	(-)
III. 利益剰余金減少高		6,660	48,453	13,261
配 当 金		(6,043)	(9,058)	(12,085)
役 員 賞 与		(425)	(719)	(425)
自己株式消却額		(-)	(37,577)	(-)
抱合株式消却損		(-)	(78)	(-)
連結子会社増加に伴う減少高		(-)	(392)	(558)
連結子会社減少に伴う減少高		(-)	(624)	(-)
持分法適用会社増加に伴う減少高		(24)	(2)	(24)
持分法適用会社減少に伴う減少高		(167)	(-)	(167)
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		422,787	523,172	489,729

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		96,799	147,343	220,958
減価償却費		52,793	65,415	110,031
売上債権の増減額		65,443	△ 5,502	△ 27,877
たな卸資産の増加額		△ 162,152	△ 236,811	△ 137,814
仕入債務の減少額		51,140	133,081	2,283
その他		△ 25,697	41,948	△ 16,802
小計		78,326	145,474	150,779
利息及び配当金の受取額		4,624	4,431	7,249
利息の支払額		△ 9,706	△ 11,425	△ 18,661
法人税等の支払額		△ 5,835	△ 61,251	△ 11,296
特別早期退職加算金の支払額		△ 10,778	△ 97	△ 12,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,631	77,131	115,731
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		849	497	1,060
有形固定資産の取得による支出		△ 60,710	△ 42,988	△ 108,812
有形固定資産の売却による収入		16,470	6,438	41,680
有価証券・投資有価証券の純増減額		27	500	△ 17,524
その他		△ 8,749	△ 39,824	△ 15,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 52,113	△ 75,376	△ 99,491
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,422	134,636	△ 17,525
長期借入金・社債の純増減額		22,539	24,176	△ 15,854
その他		△ 9,993	△ 49,988	△ 16,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,968	108,824	△ 49,984
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		980	5,520	△ 197
V. 現金及び現金同等物の増減額		20,466	116,100	△ 33,941
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		174,535	140,478	174,535
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	19,409	14
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 128	—	△ 128
IX. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		194,873	275,988	140,478

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 57社

主な会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 新日石液晶(蘇州)有限公司、日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)

(除外) 新日本石油ガス(株)、かどや製油(株)

(2) 持分法適用非連結子会社 17社

主な会社名：(株)エネッツ神奈川販売、(株)エネッツ東京販売

(3) 持分法適用関連会社 23社

主な会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) (株)フロンティアエネルギー新潟

(除外) 三菱液化瓦斯(株)、日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

② 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。

また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、連結子会社4社が計上している鉱業権は、うち3社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
- また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等）

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在
	百万円	百万円	百万円
受取手形割引高	286	—	486
受取手形裏書譲渡高	—	8	—
減価償却累計額	1,946,912	1,979,895	1,929,775
貸倒引当金	18,171	16,780	17,586
保証債務等	56,832	46,783	57,146
保証予約等	593	—	646

(中間連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	11,240	3,313	24,263
貸倒引当金戻入額	784	1,003	513
投資有価証券売却益	152	117	2,556
厚生年金基金代行返上益	3,483	—	3,483
減損損失	△ 2,877	△ 2,371	△ 4,211
固定資産除却損	△ 3,097	△ 2,347	△ 8,580
固定資産売却損	△ 2,582	△ 1,504	△ 4,659
投資有価証券評価損	△ 822	△ 357	△ 833
特別早期退職加算金	△ 451	△ 97	△ 451
風水害損失	△ 1,784	—	△ 1,378
販売用不動産評価損	△ 356	—	△ 607

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
現金預金勘定	198,296	276,232	143,729
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	△ 3,423	△ 243	△ 3,250
現金及び現金同等物	194,873	275,988	140,478

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,941,216	155,470	126,347	34,632	2,257,666	—	2,257,666
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	105,164	7,780	488	7,742	121,175	(121,175)	—
計	2,046,380	163,250	126,835	42,375	2,378,842	(121,175)	2,257,666
営 業 費 用	1,967,687	155,356	126,905	40,230	2,290,180	(122,699)	2,167,481
営業利益又は損失(△)	78,693	7,894	△ 70	2,144	88,661	1,523	90,185

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,449,080	76,143	140,536	35,272	2,701,032	—	2,701,032
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,513	—	545	8,366	12,424	(12,424)	—
計	2,452,594	76,143	141,081	43,638	2,713,457	(12,424)	2,701,032
営 業 費 用	2,346,536	40,328	141,523	40,516	2,568,905	(13,358)	2,555,546
営業利益又は損失(△)	106,057	35,814	△ 441	3,122	144,552	933	145,486

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発および生産
- (3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更いたしました。

「石油・天然ガス開発」については、従来「石油」に含めておりましたが、「第3次連結中期経営計画」において、成長性・収益性の観点から、当会社グループにおける戦略分野として位置付けていることを勘案し、新たに区分表示するものであります。これに伴い、「石油」については、石油・天然ガス開発部門との区分を明確にするため、「石油精製・販売」に名称を変更しております。

「石油化学」については、従来、区分表示しておりましたが、CRI（Chemical Refinery Integration：石油精製と石油化学の一体化）の推進に加えて、平成18年4月までに、当会社と連結子会社である新日本石油化学株式会社の本社部門を段階的に統合する予定である等、石油精製・販売部門との関係が従来以上に密接不可分となっている状況を考慮し、これを「石油精製・販売」に含めて表示するものです。

また、当中間連結会計期間より、「工事」を「建設」に名称変更しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,064,776	31,909	126,347	34,632	2,257,666	—	2,257,666
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,680	—	488	7,742	11,910	(11,910)	—
計	2,068,457	31,909	126,835	42,375	2,269,577	(11,910)	2,257,666
営 業 費 用	1,994,434	18,588	126,905	40,230	2,180,159	(12,678)	2,167,481
営業利益又は損失（△）	74,022	13,321	△ 70	2,144	89,418	767	90,185

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,420,962	67,649	359,456	76,095	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,869	—	1,665	14,857	26,392	(26,392)	—
計	4,430,831	67,649	361,122	90,952	4,950,556	(26,392)	4,924,163
営 業 費 用	4,269,852	40,557	354,375	85,968	4,750,755	(28,061)	4,722,693
営 業 利 益	160,978	27,091	6,746	4,984	199,801	1,668	201,470

(3) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,139,639	348,972	359,456	76,095	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	240,357	16,110	1,665	14,857	272,991	(272,991)	—
計	4,379,996	365,082	361,122	90,952	5,197,154	(272,991)	4,924,163
営 業 費 用	4,216,695	341,737	354,375	85,968	4,998,777	(276,083)	4,722,693
営 業 利 益	163,301	23,344	6,746	4,984	198,377	3,092	201,470

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

[所在地別セグメント情報]

(1)前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,199,396	32,518	18,911	6,839	2,257,666	—	2,257,666
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,543	221,700	59,561	312,616	608,420	(608,420)	—
計	2,213,940	254,218	78,472	319,455	2,866,087	(608,420)	2,257,666
営 業 費 用	2,138,022	250,498	70,800	316,634	2,775,955	(608,474)	2,167,481
営 業 利 益	75,918	3,720	7,672	2,821	90,132	53	90,185

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・タイ・オーストラリア

北 米：アメリカ・カナダ

欧 州：イギリス・オランダ

(2)当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,603,093	57,569	20,344	20,024	2,701,032	—	2,701,032
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,507	358,966	78,905	429,428	894,808	(894,808)	—
計	2,630,600	416,536	99,250	449,452	3,595,841	(894,808)	2,701,032
営 業 費 用	2,521,469	392,158	95,875	440,924	3,450,427	(894,881)	2,555,546
営 業 利 益	109,131	24,378	3,375	8,527	145,413	72	145,486

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・

タイ・オーストラリア

北 米：アメリカ・カナダ

欧 州：イギリス・オランダ

(3)前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,810,287	61,925	38,656	13,294	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,596	517,603	166,512	670,380	1,373,093	(1,373,093)	—
計	4,828,884	579,528	205,169	683,674	6,297,257	(1,373,093)	4,924,163
営 業 費 用	4,656,579	569,560	191,265	678,531	6,095,936	(1,373,242)	4,722,693
営 業 利 益	172,304	9,967	13,904	5,143	201,320	149	201,470

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・タイ・

オーストラリア

北

米：アメリカ・カナダ

欧

州：イギリス・オランダ

「海外売上高」

(1)前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(2)当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(3)前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	
	金額	前中間連結会計期間比 (%)
石油精製・販売	1,279,135	39.7
石油・天然ガス開発	64,085	224.1
建設	38,205	13.3
その他事業	5,783	2.7
合計	1,387,210	42.3

- (注) 1. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。
また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
2. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		受注残高 平成17年9月30日現在	
	金額	前中間連結会計期間比 (%)	金額	前中間連結会計期間末比 (%)
建設	150,642	△9.4	246,839	△2.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	
	金額	前中間連結会計期間比 (%)
石油精製・販売	2,449,080	18.6
石油・天然ガス開発	76,143	138.6
建設	140,536	11.2
その他事業	35,272	1.8
合計	2,701,032	19.6

- (注) 1. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。
また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
2. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。
5. 石油精製・販売部門には、石油化学製品にかかる売上高が195,152百万円含まれております。
6. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取引高は293,415千ドル、取扱数量は102万トンとなっております。

7. 有価証券

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 国債・地方債等	863	870	6	64	64	0	864	866	2
② 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	863	870	6	64	64	0	864	866	2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
① 株 式	62,587	146,769	84,181	68,957	240,848	171,890	68,961	176,396	107,434
② 債 券									
国債・地方債等	14	14	0	14	14	0	14	15	0
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	101	101	0	—	—	—	51	52	0
合 計	62,703	146,885	84,182	68,972	240,863	171,890	69,028	176,463	107,435

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 4 日

上場会社名 新日本石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

(URL <http://www.eneos.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西尾進路

問合せ先責任者 役職名 経営管理第1本部 IR部 IRグループマネージャー

氏名 田中聡一郎 TEL (03) 3502 - 1184

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 7 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,297,097	(24.0)	37,254	(63.3)	42,697	(54.8)
16 年 9 月中間期	1,852,330	(16.0)	22,816	(273.7)	27,577	(215.3)
17 年 3 月期	3,957,338		50,036		58,411	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17 年 9 月中間期	27,517	(14.4)	18.80
16 年 9 月中間期	24,062	(-)	15.93
17 年 3 月期	46,054		30.35

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 1,464,019,435 株 16 年 9 月中間期 1,510,748,214 株 17 年 3 月期 1,510,457,295 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	6.00	—
16 年 9 月中間期	4.00	—
17 年 3 月期	—	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	2,849,448	693,808	24.3	475.24
16 年 9 月中間期	2,448,452	637,861	26.1	422.27
17 年 3 月期	2,403,528	666,510	27.7	441.31

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 1,459,896,078 株 16 年 9 月中間期 1,510,539,809 株 17 年 3 月期 1,509,823,492 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 4,612,265 株 16 年 9 月中間期 3,967,462 株 17 年 3 月期 4,684,851 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		4,900,000	74,000	54,000	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期)

36 円 84 銭

* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の16ページをご参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 平成17年3月31日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		増 減 (対前事業年度比)	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
資 産 の 部							
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,153,011</u>	48.0%	<u>1,523,986</u>	53.5%	<u>370,975</u>	<u>1,205,516</u>	49.2%
現 金 預 金	56,132		158,287		102,154	131,083	
受取手形及び売掛金	447,904		507,390		59,485	404,557	
有 価 証 券	800		—		△ 800	799	
た な 卸 資 産	59,766		100,781		41,014	60,617	
繰 延 税 金 資 産	12,789		13,019		230	9,520	
短 期 貸 付 金	505,187		671,286		166,098	541,184	
そ の 他	70,429		73,220		2,791	57,754	
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,250,517</u>	52.0%	<u>1,325,462</u>	46.5%	<u>74,944</u>	<u>1,242,935</u>	50.8%
有 形 固 定 資 産	518,425		522,864		4,438	528,241	
建 物 及 び 構 築 物	(122,054)		(124,826)		(2,771)	(126,235)	
油 槽 ・ 機 械 装 置 ・ そ の 他 の 償 却 資 産	(37,267)		(39,231)		(1,963)	(38,662)	
土 地	(358,115)		(357,176)		(△ 939)	(362,144)	
建 設 仮 勘 定	(988)		(1,630)		(642)	(1,198)	
無 形 固 定 資 産	23,995		23,147		△ 847	25,541	
投 資 そ の 他 の 資 産	708,096		779,450		71,353	689,152	
投 資 有 価 証 券	(166,831)		(230,334)		(63,502)	(139,919)	
子 会 社 株 式	(393,930)		(391,448)		(△ 2,481)	(393,871)	
そ の 他	(147,333)		(157,667)		(10,333)	(155,360)	
資 産 合 計	2,403,528	100.0%	2,849,448	100.0%	445,919	2,448,452	100.0%

期 別 科 目	前事業年度 平成17年3月31日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		増 減 (対前事業年度比)	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
負 債 の 部							
<u>流 動 負 債</u>	<u>1,245,144</u>	51.8%	<u>1,540,477</u>	54.1%	<u>295,333</u>	<u>1,299,535</u>	53.1%
支払手形及び買掛金	501,498		591,249		89,750	436,718	
短 期 借 入 金	169,837		139,979		△ 29,858	170,830	
コマーシャル・ペーパー	97,000		213,000		116,000	115,000	
未 払 金	299,107		397,876		98,768	388,848	
預 り 金	77,726		82,043		4,316	72,770	
そ の 他	99,973		116,329		16,355	115,368	
<u>固 定 負 債</u>	<u>491,873</u>	20.5%	<u>615,162</u>	21.6%	<u>123,288</u>	<u>511,054</u>	20.8%
社 債	130,000		150,000		20,000	170,000	
長 期 借 入 金	255,116		322,008		66,891	257,815	
繰延税金負債	17,472		39,483		22,010	4,157	
退職給付引当金	49,878		49,918		39	49,219	
そ の 他	39,406		53,752		14,346	29,862	
負 債 合 計	1,737,018	72.3%	2,155,640	75.7%	418,622	1,810,590	73.9%
資 本 の 部							
資 本 金	139,437	5.8%	139,437	4.9%	—	139,436	5.7%
資 本 剰 余 金	265,576	11.0%	265,645	9.3%	68	265,567	10.9%
利 益 剰 余 金	215,320	9.0%	209,862	7.3%	△ 5,458	199,370	8.1%
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48,825	2.0%	82,352	2.9%	33,527	35,633	1.5%
自 己 株 式	△ 2,648	△0.1%	△ 3,489	△0.1%	△ 840	△ 2,146	△0.1%
資 本 合 計	666,510	27.7%	693,808	24.3%	27,297	637,861	26.1%
負 債 ・ 資 本 合 計	2,403,528	100.0%	2,849,448	100.0%	445,919	2,448,452	100.0%

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度
	(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	(対前中間会計期間比)	(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,852,330	2,297,097	444,766	3,957,338
売 上 原 価	△ 1,735,874	△ 2,160,863	△ 424,989	△ 3,708,712
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 93,639	△ 98,979	△ 5,339	△ 198,589
営 業 利 益	22,816	37,254	14,437	50,036
営 業 外 収 益	12,637	13,588	950	24,520
受 取 利 息	(2,018)	(2,217)	(198)	(4,103)
受 取 配 当 金	(2,399)	(3,063)	(663)	(4,815)
資 産 貸 貸 収 入	(6,587)	(5,518)	(△ 1,069)	(12,317)
為 替 差 益	(473)	(1,189)	(716)	(542)
そ の 他	(1,158)	(1,599)	(440)	(2,741)
営 業 外 費 用	△ 7,876	△ 8,144	△ 268	△ 16,145
支 払 利 息	(△ 6,596)	(△ 6,776)	(△ 180)	(△ 13,493)
社 債 費 用	(△ 36)	(△ 167)	(△ 131)	(△ 273)
そ の 他	(△ 1,243)	(△ 1,200)	(42)	(△ 2,378)
経 常 利 益	27,577	42,697	15,120	58,411
特 別 利 益	17,242	5,678	△ 11,563	26,571
特 別 損 失	△ 8,664	△ 5,586	3,077	△ 13,517
税引前中間(当期)純利益	36,155	42,789	6,634	71,465
法人税、住民税及び事業税	△ 97	△ 15,166	△ 15,069	△ 12,150
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,995	△ 106	11,888	△ 13,260
中 間 (当 期) 純 利 益	24,062	27,517	3,454	46,054
前 期 繰 越 利 益	11,741	40,071	28,330	11,741
合 併 引 継 未 処 分 利 益	—	9,713	9,713	—
自 己 株 式 消 却 額	—	△ 37,577	△ 37,577	—
中 間 配 当 額	—	—	—	△ 6,042
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	35,803	39,724	3,920	51,753

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- (ア) 商品及び原油 総平均法による原価法を採用しております。
- (イ) 未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しております。
- (ウ) その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。

② 有価証券

- (ア) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (ウ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、S S建物については耐用年数15年を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。営業権については、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。

- ③修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金及び社債
商品スワップ取引	石油製品及び原油

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	前事業年度末	当中間会計期間末	前中間会計期間末
		平成17年 3月31日現在	平成17年 9月30日現在	平成16年 9月30日現在
		百万円	百万円	百万円
減 価 償 却 累 計 額		418,352	464,217	421,721
貸 倒 引 当 金	△	10,159	△ 7,688	△ 7,454
保 証 債 務 等				
保 証 債 務		142,758	157,468	99,124
キ ー プ ウ エ ル 契 約 等		55,431	50,063	57,825

(中間損益計算書関係)

特別損益の内訳

項 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		百万円	百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益		8,870	2,058	15,846
固 定 資 産 売 却 損	△	2,420	△ 1,224	△ 3,623
固 定 資 産 除 却 損	△	2,312	△ 1,360	△ 4,963
減 損 損 失	△	2,774	△ 2,242	△ 3,715
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益		10	108	1,902
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	△	0	△ 7	△ 89
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	△	772	△ 238	△ 727
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	△	115	△ 36	△ 33
関 係 会 社 清 算 益		5,360	—	5,360
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	2,185	51
修 繕 引 当 金 戻 入 額		—	337	—
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額		—	—	410
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益		3,001	—	3,001
そ の 他	△	267	512	△ 364

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間（平成16年9月30日現在）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,646	42,905	39,258
関連会社株式	1,079	3,324	2,244
合 計	4,726	46,229	41,503

当中間会計期間（平成17年9月30日現在）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,647	56,619	52,971
関連会社株式	1,079	5,234	4,154
合 計	4,727	61,853	57,126

前事業年度（平成17年3月31日現在）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,646	52,613	48,966
関連会社株式	1,079	4,702	3,622
合 計	4,726	57,315	52,589

(3) 販売実績

期 別 油種等	前中間会計期間 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 9 月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 9 月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 3 月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油・ ナフサ	千KL (29.8%) 12,427	百万円 950,056	千KL (29.2%) 12,639	百万円 1,053,120	千KL (28.2%) 24,667	百万円 1,884,409
灯油・軽油・ A重油	(37.3%) 15,598	486,271	(37.9%) 16,372	679,074	(42.2%) 36,943	1,221,526
C 重 油	(13.3%) 5,570	147,628	(13.9%) 6,001	218,177	(12.6%) 11,013	302,039
石油化学製品	(2.9%) 1,218	77,881	(2.8%) 1,219	88,999	(3.0%) 2,624	176,140
潤 滑 油	(1.3%) 555	45,795	(1.3%) 547	50,327	(1.3%) 1,132	93,172
原 油 ・ 副製品等	(15.4%) 6,402	115,663	(14.9%) 6,429	176,830	(12.7%) 11,065	221,587
小 計	(100.0%) 41,770	1,823,298	(100.0%) 43,208	2,266,530	(100.0%) 87,444	3,898,876
その他の収入	—	29,032	—	30,566	—	58,462
合 計	41,770	1,852,330	43,208	2,297,097	87,444	3,957,338

- (注) 1. () 内は構成比を示します。
 2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。
 3. その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料及びクレジット手数料であります。